

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	モデル基幹業務システムの調査・設計			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	参事官(エビデンス担当)	宮本岩男			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の研究活動の主要な担い手である国立大学・研究開発法人等(以下「大学等」という。)の資金・人材に関するデータを政策立案及び各法人の法人運営に活かすため、データの標準化を進めるとともに、これらデータに係る基幹業務システムの開発等費用の合理化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等に対し、説明会等を開催し「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン(平成31年4月5日)」の目的、要求事項等の理解を促進する。 また、大学等の資金・人材に係るデータを各大学等が保有する基幹業務システムから円滑に取得する方法を検証・設計し、検証結果を大学等に提供することで、基幹業務システムの開発等費用の合理化を促進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	203.7	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	203.7	0	0		
	執行額		0	0	194.3				
	執行率(%)		-	-	95%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	95%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	計		0	0					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績				
	「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」に沿ったシステムの導入または現行システムの改修が想定されるが、各大学等の基幹業務システムのライフサイクルや運用負荷等の個別事情により実施時期は異なる。このため、事前に定量的な目標値を設定することができない。				「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」に必要なデータを内閣府において収集・分析することを目標とする。 ・令和元年度は大学等合わせて120法人中118法人から上記ガイドラインに準拠したデータの収集が完了し、目標は達成された。				
	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」に必要なデータを内閣府において収集・分析することを目標とする。	説明会等を通じて「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」の内容を理解し、効率的なデータ提供方法を検討した大学等数	実績	機関数	-	-	118	-	118
		目標値	機関数	-	-	120	-	120	
		達成度	%	-	-	98	-	98	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	各大学等が保有する基幹業務システムから、「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」に沿った形でデータを出力する機能を追加するか、方式の適切性の評価、課題点の特定を行った大学等数。	活動実績		大学等数	-	-	2	-	-
		当初見込み	大学等数	-	-	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	委託調査・設計経費/データ出力機能を追加、方式の適切性の評価、課題点の特定を行った大学等数	単位当たりコスト	百万円	-	-	97.1	-		
		計算式	経費/大学等数	-	-	194.3百万/2件	-		
政策評価	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
	-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-									
取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表

2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術は我が国の豊かさ及び人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものである。この科学技術に係る政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられている。本件は我が国の研究開発活動の主要な担い手である大学等の資金・人材等に関するデータを政策立案及び各法人の法人運営に活かすための事業である。したがって、当該事業は国民や社会のニーズを的確に反映しており、今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大学等がEBMgtを推進することにより、そのポテンシャルを最大限発揮することを目的としており、国費をもって優先的に実施すべき事業である。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大学等がEBMgtを推進することにより、そのポテンシャルを最大限発揮するためには、データの標準化及びその具現化等のためのモデル基幹業務システムが必要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うことで広く契約者を募ったが、専門性の高い内容のため一者応札となった。															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、コスト等の水準を確保した。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金・人材等のデータに係る基幹業務システムの開発等費用の合理化のために必要な最小限の項目を検証した。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	進捗管理などにより効率化を図った。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	説明会等を通じて、「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」の内容理解を促進するとともに、効率的なデータ集約機能の開発を支援しており、見合ったものとなっている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」を大学が保有する基幹業務システムに適用した場合の検証を行っており、見合ったものとなっている。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、基幹業務システムの開発等費用の合理化を促進した。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 25%;">事業番号</th> <th style="width: 60%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名													
	所管府省名	事業番号		事業名														
点検・改善結果	点検結果	科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要な不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられる。大学等がEBMgtを推進することにより、そのポテンシャルを最大限発揮するためには、資金・人材等に関するデータの標準化及びその具現化等のためのモデル基幹業務システムの調査・設計が必要であり、これらは国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。																
	改善の方向性	-																

外部有識者の所見

単年度の事業であるため、事業そのものに対するコメントはないが、せっかくの知見であるので、最大限に生かしていただくことを期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

有識者の所見を踏まえ、今後、同種の事業を実施する際は、当該事業の知見を最大限生かして、効率的・効果的な事業の実施に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

同種の事業の実施においては、当該事業の知見を最大限生かしてまいりたい。

備考

代替的な達成目標について、令和元年度限りの事業であることから中間目標の設定は困難である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0009						
平成31年度	内閣府 (新31 - 0006)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



